



公共施設から地域経営へ —みんなで考える備前市の未来—

三村 聡

備前市では、令和8年6月20日に備前地区、6月27日に日生地区、7月4日に吉永地区の3会場で、多くの市民の皆さんにご参加いただき、「これからの公共施設のあり方を話し合うタウンミーティング」を開催しました。今回は、その内容と今後の活動についてお伝えします。

学校、公民館、市民会館、図書館、スポーツ施設などの公共施設は、行政サービスを提供する建物であるだけでなく、市民が集い、学び、交流し、地域文化を育む大切な場所です。一方、市内の多くの施設では老朽化が進んでいます。人口減少や少子高齢化、厳しい財政状況が続く中、維持管理費を市民の税金でまかなうことを考えると、すべての施設をこれまでと同じように維持し続けることは難しくなっています。

備前市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2005年の約4万人から、2050年には約1万6千人まで減少すると見込まれています。また、公共施設や道路などを今後40年間にわたって更新するためには、総額約2,152億円、年平均約53億8千万円が必要と試算されています。子どもや孫の世代へ過度な負担を残さないためにも、今ある施設を安全に、賢く、効果的に活用することが求められます。

今回のタウンミーティングは、特定の施設を「残す」「廃止する」と決める場ではありません。市民、行政、議会が現状を共有し、「どのような備前市をつくり、次の世代へ引き継ぐのか」を考える、いわば「第0回」の対話として開催したものです。

備前地区では、市民センターや新たに整備される図書館の役割、施設の複合化などを、防災、教育、福祉、観光、地域交通を含む市全体のまちづくりの中で考える必要があるとの意見が出されました。個々の施設だけでなく、市全体を見渡して限られた財源を有効に生かす「全体最適」の視点が示されました。

日生地区では、地域間の公平性に加え、市民会館や公民館が、日生甚九郎太鼓をはじめとする文化活動、地域行事、市民交流、防災などを支える大切な拠点であることが語られました。利用者数や維持費だけでは測れない施設の価値と、港町・日生で受け継がれてきた文化や人のつながりを、未来へ継承することが重要なテーマとなりました。

吉永地区でも、地域間の公平性、施設修繕の優先順位、行政の説明責任などについて率直な意見が寄せられました。また、劇団活動、味噌づくり、郷土料理「ねこめし」の継承、高齢者の交流など、公共施設を拠点に育まれてきた活動の大切さも確認されました。施設を集約しても、そこへ行く手段がなければ利用できないため、公共交通と施設再編を一体で考えるべきだとの意見も出されました。

3会場に共通していたのは、「すべての施設を現状のまま維持することは難しい」という現実への理解とともに、数字だけで判断せず、地域文化、コミュニティ、生涯学習、防災、高齢者や子どもの居場所など、目に見えにくい価値も大切にしてほしいという思いでした。また、市からの丁寧な情報提供と、自由に発言できる双方向の対話を求める声も寄せられました。

公共施設を見直す目的は、単に建物を減らすことではありません。限られた財源の中で必要な市民サービスを守り、地域文化と人のつながりを将来へ引き継ぐことです。まずはここ数年間の課題に向き合い、同時に将来を見据えながら、「どの建物を残すか」だけでなく、「どのような暮らしや活動を残すのか」を考えることが、「公共施設から地域経営へ」という取り組みの出発点です。

備前市の未来に、初めから決められた一つの正解はありません。だからこそ、市民の皆さんの経験、知恵、提案が必要です。公共施設は市民共有の財産であり、その将来を考えることは、私たちの暮らしと子どもたちの未来を考えることでもあります。

次回以降は、公共施設をさらに有効活用するアイデアを出し合い、その成果を備前市の未来をつくる政策に生かしていきます。利用者はもちろん、これまで利用する機会が少なかった人、若い世代や子育て世代の皆さんも、ぜひご参加ください。市民、行政、議会が同じテーブルを囲み、「木を見て森を見る」視点で、将来世代に責任を持てる備前市の姿を一緒に描いていきましょう。



三村 聡 先生 岡山大学名誉教授（前副学長） 一般社団法人共挑 顧問

備前市役所が公共施設について検討するにあたり、一般社団法人「共挑」に行政支援を委託したところ、第3次備前市総合計画の策定にあたり、備前市振興計画審議会会長を務めた三村氏が共挑の顧問としてタウンミーティングのコーディネーターを務めたもの。

●タウンミーティングの詳細についてはホームページをご覧ください。

☎施設マネジメント推進課（☎64-1811）



木造住宅の耐震診断・改修工事費用の一部を補助します

申請都市計画課都市計画係（☎64-1834）

皆さんの住宅は地震が起きた時、その揺れに耐えられますか？自宅の耐震強度について知っていますか？住宅の耐震化を進め、震災時の被害を最小限にとどめる目的で、木造住宅の耐震診断費用の一部を補助します。耐震性能に不安のある人はぜひご活用ください。なお、募集件数には限りがありますので、事前にお問い合わせください。

STEP 1 現況診断

現状の耐震性能を診断します。

◆自己負担 10,000円/件

（診断費用90,000円のうち、80,000円を補助）

STEP 2 補強診断（補強計画）

現況診断の結果、倒壊の危険性があると判断された場合は、補強計画案の作成をおこなうことができます。

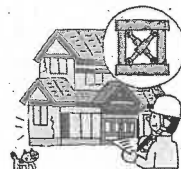
◆自己負担 10,000円/件

（診断費用90,000円のうち、80,000円を補助）

STEP 3 木造住宅耐震改修

大地震発生時の住宅の倒壊を防止するため、木造住宅の耐震改修工事にかかる費用の一部を補助します。

◆補助率 工事費の80%で上限額115万円



備前市の未来への道筋 ～市民主役の第3次備前市総合計画～



三村 聡（みむら さとし）
岡山大学 名誉教授

「第3次備前市総合計画 後期基本計画」のポイントを、皆さんにも分かりやすく、かつ詳細に解説します。備前市の未来に向けた約束を伝えます。

1959年愛媛県西条市生まれ。京都大学大学院博士号取得（経済学）。
備前市振興計画審議会会長として第3次備前市総合計画（後期基本計画）
（第3期備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略を含む）の策定作業を担当。



計画の本編は
ホームページから

第1回

未来を描くということ —備前市の未来を拓く羅針盤—

備前市では、令和7年度から5年間のまちづくりの指針となる「第3次総合計画後期基本計画」がスタートしました。総合計画とは、市民と行政が「どのような備前市を未来へ引き継ぐのか」を未来に約束するための羅針盤です。そして主役は市民の皆さんです。

備前市はいま人口減少という大きな課題に直面しています。しかし、人口減少を悲観していても未来は拓けません。大切なのは、人口の数字だけではなく、備前市で暮らす人々が「住み続けたい」「子どもを育てたい」「戻ってきたい」と思える魅力を育てることです。

地方創生の支援活動のなかで、「木をみて森もみる」という言葉を大切にしてきました。目の前の課題だけを見るのではなく、地域全体の将来像を見据えながら、一つひとつの政策を積み重ねていくことが大切だと考えています。備前市総合計画のお手伝いでは、市の方針と委員の声を踏まえて「子育て」「教育」「雇用」「住まい」を重点政策に位置付けました。そして、安心して子どもを産み育てられる環境、学び続けられる教育、地域で働ける産業、安心して暮らせる住環境は、それぞれが独立ではなく、4つの柱がつながることで、人と地域を守り育てる政策基盤になります。

そこでは、市民の皆さんが知恵を出し合い、行政は市民の声に耳を傾け、「地域全体をどう持続可能なまちにするか」との発想が求められます。つまり、備前市に暮らす人々の笑顔や地域の活力を未来へつなぐための具体的なプランが総合計画なのです。人口減少時代だからこそ、一人ひとりの存在がこれまで以上に大切になります。行政だけでも、市民だけでも未来は築けません。それぞれが知恵を出し、力を合わせる「共創」の積み重ねが、新しい備前市をつくります。

私たちは先人から豊かな自然、歴史、文化、そして地域への誇りを受け継いできました。その大切な財産を、さらに魅力ある「未来資産」として次の世代へ引き継ぐことが、今を生きる私たちの責任だと確信します。